



**SOMPO**  
ホールディングス

保険の先へ、挑む。

## そんぽ24の現状2018



## はじめに

---

日頃より、皆さまのご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、当社により良い経営への取組み、事業概要および財務状況などをわかりやすくご紹介させていただくため、本誌「そんぽ24の現状2018」を作成いたしました。

本誌が、当社をご理解いただくうえで、少しでもお役に立てば幸いです。

今後とも温かいご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

当社のオリジナル・キャラクター「ハナコアラ」は、お客さまにとって親しみやすい保険会社になりたいという思いから生まれました。



## ごあいさつ

日頃は皆さま方より格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

2017年度は、各地において自然災害が発生し、また、2018年度に入り、大阪府北部を震源とする地震や平成30年7月豪雨により、各地で甚大な被害が生じました。お亡くなりになられた方々に謹んで哀悼の意を表しますとともに、被害を受けられた皆さまに心からお見舞い申し上げます。

2017年度も多くのお客さまにご契約をいただき、また、業務運営の効率化を進めたことなどにより、2015年度以降3年連続の黒字決算を達成することができました。

これもひとえに皆さまのご支援の賜物であり、心より感謝申し上げます。

当社は、顔の見える身近な通販損害保険会社として、媒介代理店を通じて「そんぼ24自動車保険」をお客さまに広くご案内しています。また、万一の事故の際には、損害保険ジャパン日本興亜の全国ネットワークと連携し、迅速かつきめ細やかな事故解決サービスを提供することで、そんぼ24だからできる安心をお届けしています。

2017年度は、お客さまと当社を直接つなぐコールセンターやウェブサイト寄せられたお客さまからのご意見・ご要望を、さらなる品質向上に向けた原動力とし、役職員全員が一丸となってお客さまにより一層ご満足いただけるようにサービスの拡充や品質改善に全力で取り組んでまいりました。

そのような取組みの一環として、お客さまの利便性向上を目指して「お客さまからの車検証(写)等の提出不要化」や「クレジットカード払分割回数拡大(12回払の追加)」などを2017年10月から開始しました。

一方、2018年3月には、損害保険業界を取り巻く経営環境の変化をふまえ、SOMPOホールディングスグループにおける国内損害保険事業の効率性と収益性の向上を目指し、関係当局の認可等を前提として2019年7



月を目処に、セゾン自動車火災保険と合併することを公表しました。

合併後の新会社では、存続会社であるセゾン自動車火災保険の主力商品である「おとなの自動車保険」を中心に、高品質な商品・サービスをご提供し、SOMPOホールディングスグループの通販損害保険会社として、お客さまに「心地よい」と感じていただけるよう全社一丸となり取り組み、お客さまに選ばれる保険会社を目指してまいります。

本誌でも掲載させていただいている「そんぼ24宣言」は、当社役職員一同から、お客さまをはじめ、代理店の皆さま、すべてのステークホルダーの皆さまへのメッセージです。合併後の新会社においても、全役職員が皆さまお一人おひとりの絆を大切に、身近で親しみやすく頼りになる保険会社であり続けるよう、誠心誠意努力してまいります。

今後とも当社および合併後の新会社へのお一層のご愛顧、お引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

**そんぼ24 損害保険株式会社**

取締役社長 **永野 寿幸**

## 代表的な経営指標等

SOMPOホールディングスグループの概要	4
----------------------	---

## 会社の現状

## I 会社の概要および組織

1. そんぽ24宣言	6
2. 会社の沿革	7
3. 組織	8
4. 株主・株式の状況	9
5. 役員および従業員の状況	10
6. 業務または事務の受委託・ 子会社等の概況	11
7. 会社の特色	11
8. トピックス	14
9. 環境保全活動	15
10. 社会貢献活動	16

## II 主要な業務の内容

1. 取扱商品	18
2. 保険のしくみ	20
3. 約款	20
4. 保険料	21
5. 保険募集	21
6. 保険金のお支払い	23
7. トラブル時の各種サービス	24
8. お客さまとのコミュニケーション	26

## III 健全な経営

1. コーポレート・ガバナンス態勢	30
2. 内部統制	30
3. 戦略的リスク経営(ERM)	33
4. コンプライアンス(法令等遵守)態勢	35
5. 監査・検査態勢	35
6. お客さま情報の保護	36
7. 反社会的勢力への対応	41
8. 利益相反取引管理態勢	42

## 業績のお知らせ

## I 主要な業務に関する事項

1. 当期の業績概況	44
2. 直近の5事業年度における 主要な業務の状況を示す指標	46
3. 業務の状況を示す指標等	47

## II 財産の状況

1. 計算書類等	60
2. リスク管理債権	66
3. 債務者区分に基づいて区分された債権	66
4. 単体ソルベンシー・マージン比率	67
5. 時価情報等	69

財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る  
内部監査の有効性

損害保険用語の解説

本誌は、保険業法第111条に基づいて作成している  
ディスクロージャー資料です。

## 代表的な経営指標等

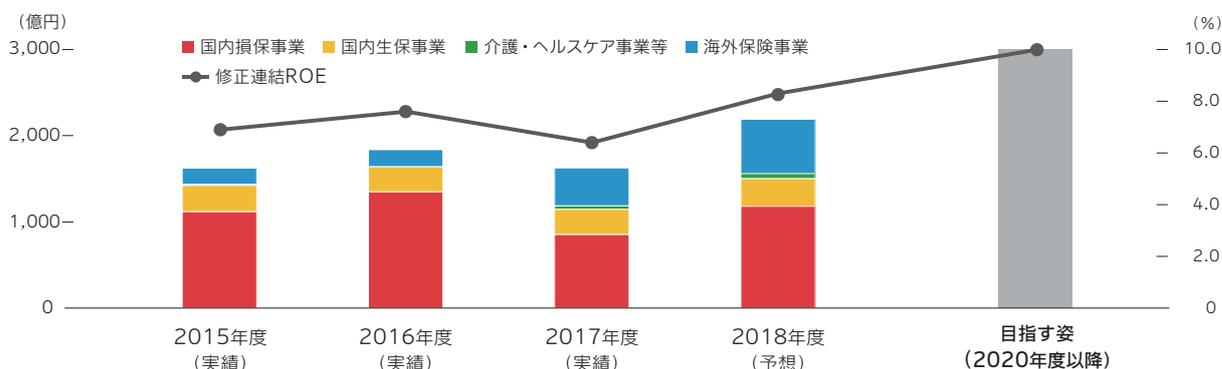
	2016年度	2017年度	用語説明
正味収入保険料	13,312百万円	12,386百万円	ご契約者から受領した保険料に、保険金支払負担の平均化・分散化を図るための他の保険会社との再保険契約のやり取りを加減した金額であり、売上規模を示す指標です。
正味損害率	62.4%	62.8%	正味収入保険料に対する正味支払保険金および損害調査費の割合のことで、保険会社の経営分析や保険料率の算出に用いられるものです。
正味事業費率	31.8%	30.8%	正味収入保険料に対する保険事業上の経費の割合のことで、正味損害率と同様に、保険会社の経営分析や保険料率の算出に用いられるものです。この経費には、諸手数料と営業費及び一般管理費のうちの保険引受に係る金額が含まれます。
保険引受利益	1,591百万円	2,297百万円	正味収入保険料などの保険引受収益から、保険金・損害調査費などの保険引受費用と保険引受に係る営業費及び一般管理費を控除し、その他収支を加減したもので、保険本業での最終的な損益を示すものです。
経常利益	1,608百万円	2,285百万円	正味収入保険料、利息及び配当金収入、有価証券売却益などの経常収益から、正味支払保険金、有価証券売却損、営業費及び一般管理費などの経常費用を差し引いたもので、経常的に発生する取引から生じた損益を示すものです。
当期純利益	1,715百万円	1,986百万円	上記の経常利益に固定資産処分損益や価格変動準備金繰入額などの特別損益、法人税及び住民税、法人税等調整額を加減したもので、事業年度に発生した全取引によって生じた損益を示すものです。
単体 ソルベンシー・ マージン比率	833.0%	1,081.6%	巨大災害の発生や、保有資産の大幅な価格下落など、通常の予測を超えて発生しうる危険に対する、資本金・準備金等の支払余力の割合を示す指標です。行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用されており、この数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。
総資産額	23,696百万円	24,100百万円	損害保険会社が保有する資産の総額で、具体的には貸借対照表上の「資産の部合計」です。損害保険会社の資産規模を示すものです。
純資産額	7,586百万円	9,562百万円	上記の総資産額から、責任準備金などの負債額を控除したもので、具体的には貸借対照表上の「純資産の部合計」です。損害保険会社の担保力を示すものです。
その他有価証券 評価差額	13百万円	0百万円	「その他有価証券」の時価評価後の金額と時価評価前の金額の差額を指します。財務諸表上は、この評価差額から税金相当額を控除した金額を、貸借対照表の純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しています。
リスク管理債権	該当なし	該当なし	貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号口に基づき開示している不良債権額です。貸付金の価値の毀損の危険性、回収の危険性などに応じて、「破綻先債権」、「延滞債権」、「3か月以上延滞債権」、「貸付条件緩和債権」の4つに区分されています。
資産自己査定 結果における 分類額計	一百万円	一百万円	損害保険会社としての資産の健全化を図るためには、不良債権などについて適切な償却・引当等の処理が必要となります。資産自己査定とはこの処理を適切に行うために、保有資産の価値の毀損の危険性などに応じて、自らで保有資産を分類区分することであり、債務者の状況および債権の回収可能性の評価により、資産を回収リスクの低い方からⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの4段階に分類します。このうち、Ⅰ分類は回収の危険性または価値の毀損の可能性において問題のない資産です。Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類は何らかの回収の危険性または価値の毀損の可能性のある資産であり、これらの合計が「分類額」です。

# SOMPOホールディングスグループの概要

## 中期経営計画

### ■ グループ計画

中期経営計画では、グループ経営理念の具現化に向けて、「安心・安全・健康のテーマパーク」へのトランスフォーメーションを実現します。各事業がそれぞれの魅力を徹底的に高めると同時に、デジタル技術の活用、新たな事業機会の探求、グループ内の事業間連携および外部パートナーとのエコシステム構築等を通じた変革を起こすことで、従来の延長線上にはない新たなビジネスモデルを創出していきます。



修正連結利益	1,643億円	1,832億円	1,627億円	2,200億円	▶ グローバルトップ10水準へ (3,000億円水準)
修正連結ROE	6.9%	7.6%	6.4%	8.3%	▶ 10%以上

2016年11月に開示した中期経営計画の2018年度グループ経営数値目標は、「修正連結利益2,200～2,300億円、修正連結ROE8%以上」です。

中期経営計画は、今年度で3年目に入りました。これまで築いてきた基盤をさらに進化させ、着実に成果を出すとともに、2020年度以降に目指す「グローバル上場保険会社トップ10水準の規模(修正連結利益3,000億円以上)および資本効率(修正連結ROE10%以上)」の実現に向け、取組みを強化していきます。



## ■ 計画を実現するグループ会社

SOMPOホールディングスグループは、国内損保事業、国内生保事業、介護・ヘルスケア事業、海外保険事業やアセットマネジメント、住宅リフォームなどの戦略事業を展開しており、これまでの2年間で、各事業の取組みは着実に進展しました。

国内損保事業では、既存事業の成長と新たな価値創造に向けて、デジタル技術の活用や、業界の垣根を超えた先進的なプレイヤーとの協業等によるイノベーションに取り組んでいます。国内生保事業では、保険とお客さまの健康を応援するサービスを統合した「Insurhealth：インシュアヘルス」を展開するなど、「健康応援企業」への変革を進めています。また、介護・ヘルスケア事業では、主要事業会社2社の合併や認知機能の低下予防を起点とした産官学の連携基盤の確立など、「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に向けて着実に取り組んでいます。海外保険事業では、17年3月に買収したSOMPOインターナショナルを中心とした先進国の組織再編に加え、新たにリテール分野の保険事業を統括するプラットフォーム構築にも着手しています。さらに、既存事業のデジタルトランスフォーメーションの具現化だけでなく、サイバーセキュリティ事業への新規参入も果たすなど、グループ全体の質的变化の鍵としてデジタル戦略を着実に進めています。

### 国内損保事業

価値創造イノベーション  
～最もお客さまに支持される損害保険会社へ～

2018年度修正利益(予想)：1,180億円以上

- ビジネスプロセスとシステム基盤の刷新
- デジタルとヒトを融合したお客さま接点の構築
- 質を伴った成長



損保ジャパン日本興亜



そんぽ24



損保ジャパン日本興亜DC証券



SOMPOリスクアマネジメント

### 国内生保事業

「健康応援企業」への変革  
～第二の創業期～

2018年度修正利益(予想)：320億円以上

- 健康応援企業への変革
- 商品・サービス・チャンネル三位一体のビジネスモデル



損保ジャパン日本興亜ひまわり生命

### 介護・ヘルスケア事業等

「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の  
実現に貢献

2018年度修正利益(予想)：60億円以上

- 高齢者の尊厳を確保した、より安心・安全なサービスを提供
- 社会的課題の解決による持続可能な事業モデルの構築



SOMPOケア

### 海外保険事業

着実なオーガニック成長、  
規律あるM&Aによる成長加速

2018年度修正利益(予想)：630億円以上

- 真に統合されたグローバル保険事業プラットフォームの構築
- グループリソース・知見の最適活用



SOMPO INTERNATIONAL



SOMPO JAPAN SIGORTA



Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.



SOMPO SEGUROS

## 戦略事業



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント



プライムアシスタンス

FRESH HOUSE



SOMPOフランティ